

# 企業間移動が賃金に与える影響に 関する男女比較分析

—— 無業期間の有無に着目して

---

麦山 亮太

東京大学大学院人文社会系研究科

社会学専門分野修士課程

注) 用いる変数の説明・記述統計量・参考文献表は補足資料  
に示している。適宜参照されたい。

# 目次

- 1. 問題設定**
- 2. 方法**
- 3. 分析結果**
- 4. 議論**

# 労働市場における移動と格差生成

個人は労働市場を移動しながら自身の地位を変化させてゆき（キャリア形成）、その過程で人びとの間に格差が生成する

**移動**  
**Job mobility**

**企業内移動 (Internal mobility)**

多くは昇進など賃金上昇をともなう

**企業間移動 (External mobility)**

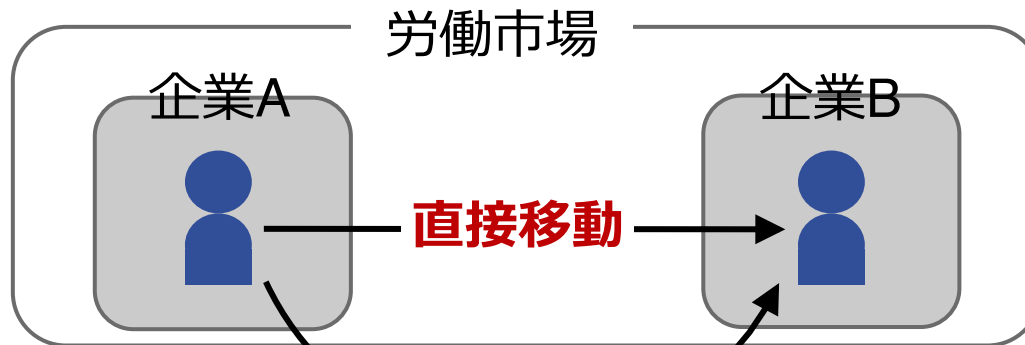
移動のパターンによって賃金に与える影響が異なる (Fuller 2008; Schmelzer 2012)

\*Rosenfeld (1992)  
による整理

本報告では、企業間移動が**その後の賃金をどのように変化させるか**を明らかにする

## 無業期間の有無による移動の異質性

図 企業間移動の2つのタイプの模式図



\*移動の名称はSchmelzer (2012) を参照した

間接移動  
労働市場外（無業）を經由

- 2つの移動は、その後の賃金に与える影響が異なる（樋口 2001; 玄田 2002; Schmelzer 2012; Schmelzer and Ramos 2015）
- 間接移動の賃金への負の影響（Ruhm 1991; Stevens 1997; DiPrete and McManus 2000; Arulampalam 2001; Gregory and Jukes 2001; Gangl 2006）

# 男女の比較分析

**分断労働市場論** | 男女はそれぞれ労働市場における位置づけが異なり、**移動をもたらす要因**や**移動の帰結**も異なってくると予想される

日本では、移動の要因に関する研究はある程度蓄積されているものの (e.g. Takenoshita 2008; Yu 2010; 小川 2013; 阪口 2014)、移動の帰結に関する研究は乏しい (近藤 2010)

**帰結の男女差** | 無業を経由する移動は男性の賃金をより大きく低下させる (Fuller 2008; Mooi-Reci and Ganzeboom 2015)

**予想** | 男性において無業を経由する移動は女性より少ないため、**負のシグナルはより大きくなる**のではないか？

# データと分析対象

## 用いるデータ

「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）」 「東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）」 合併データ、2007-2012年（**JLPS2007-2012**）

## 分析対象

wave 1からの初回サンプルのうち、2時点以上有業（自営・家族従業は除く）であり、かつ分析にもちいる変数に欠損のないケース。さらにケースを限定した後、対数時間あたり賃金の値が上位・下位1%のケースを除外。

サンプルサイズは男性6341（人数1534）、女性5890（人数1433）

# 分析手法 | 固定効果モデル

$$\log Y_{it} = \alpha_1 \text{Exp}_{it} + \alpha_2 \text{Exp}_{it}^2 + D_{itm} Z_{itm} \delta + X_{it} \beta + u_i + \varepsilon_{it}$$

$Y_{it}$	時間あたり賃金
$\text{Exp}_{it}$	初職開始からの経過年数
$D_{itm}$	移動からの経過年数
$Z_{itm}$	移動のタイプを示すダミー変数
$X_{it}$	時変の変数
$u_i$	時不変の個人効果

- 個人内平均との差分を取って時不変の個人効果を消去。
- 係数の値×100は独立変数1単位の変化に対する賃金の変化%に近似 (Wooldridge 2013)

# 分析の手順

推定は男女でサンプルを分けて行う

Pooled OLSと固定効果モデルの両方を推定

### **model 1 (3) 移動の主効果の推定**

| 年齢・年齢<sup>2</sup>乗、居住地域、婚姻状態、waveを統制

### **model 2 (4) 媒介効果の検討**

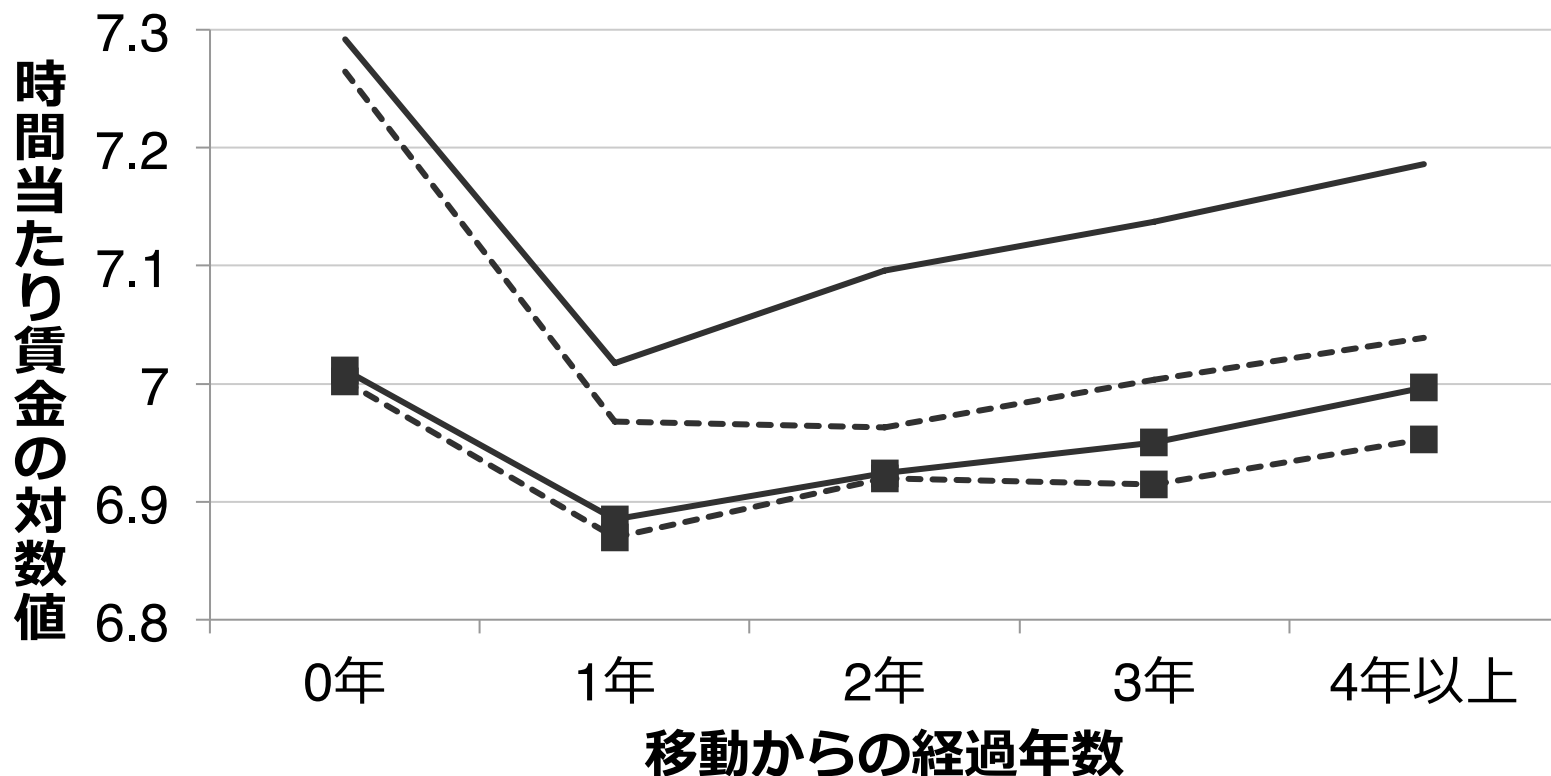
| +雇用形態、職業、従業先規模、仕事の特性を統制

\* 用いる変数の詳細は補足資料を参照されたい



# 記述的分析

図 男女別・移動からの経過年数別賃金の平均値のプロット



— 男性 | 直接移動      ■ 女性 | 直接移動  
 --- 男性 | 間接移動      ■ 女性 | 間接移動

# 男性についての分析結果

		Pooled OLS		Fixed effects	
		model 1	model 2	model 3	model 4
<b>直接移動</b> (ref: 0年)	1年	-.188***	-.119***	-.120***	-.108***
	2年	-.098***	-.049*	-.048**	-.039*
	3年	-.081**	-.056*	-.049*	-.043*
	4年以上	-.065**	-.047*	-.035	-.025
<b>間接移動</b> (ref: 0年)	1年	-.155***	-.073*	-.118***	-.096**
	2年	-.169***	-.134***	-.164***	-.160***
	3年	-.137***	-.113**	-.136***	-.130***
	4年以上	-.150***	-.107**	-.156***	-.139***
	R <sup>2</sup>	.307	.406	.054	.055

\* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

注) 係数のみを示している。有意性の検定にはロバスト標準誤差を用いた。

# 女性についての分析結果

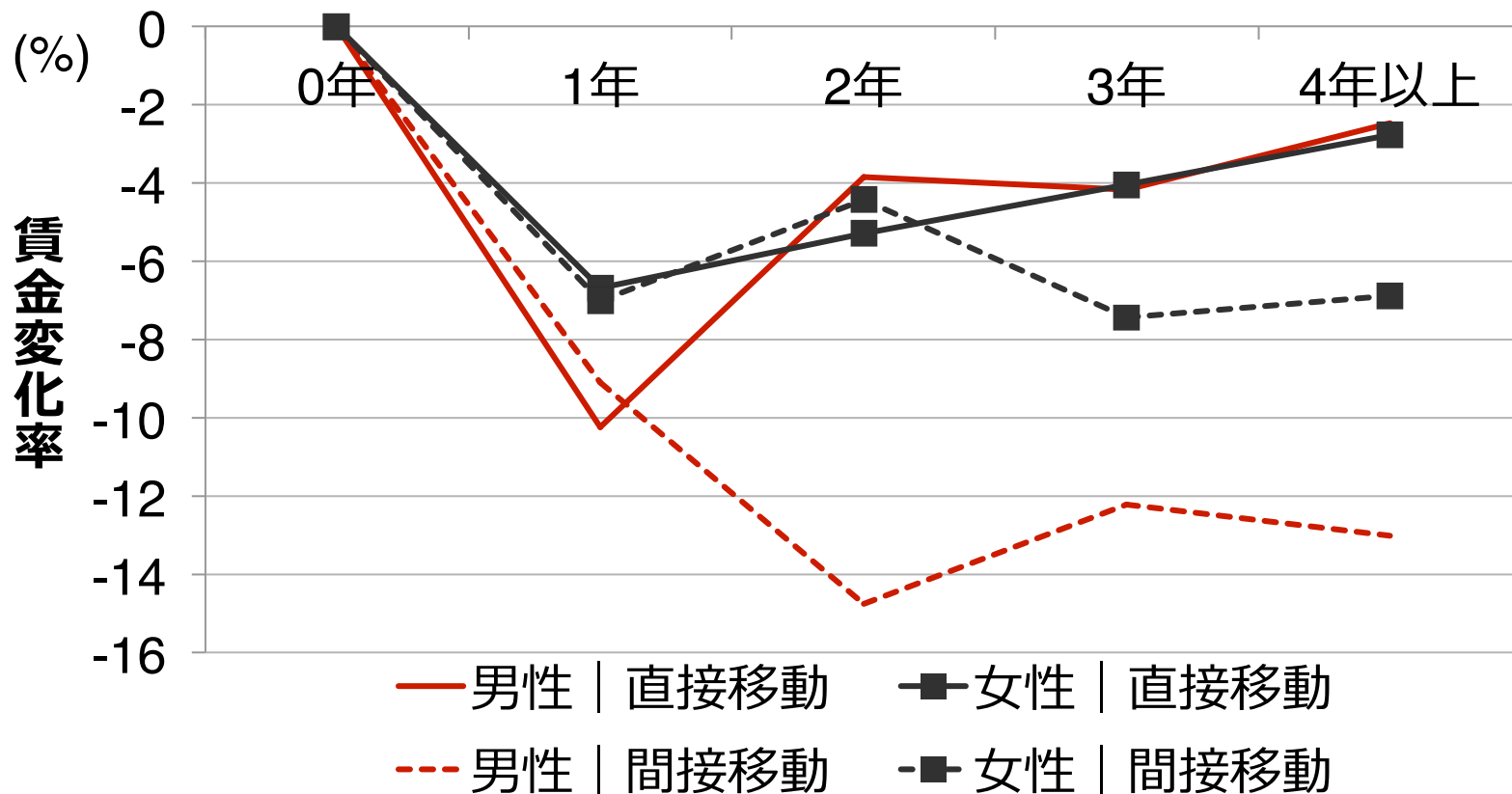
		Pooled OLS		Fixed effects	
		model 1	model 2	model 3	model 4
<b>直接移動</b> (ref: 0年)	1年	-.139***	-.042**	-.094***	-.069***
	2年	-.106***	-.033*	-.073***	-.054***
	3年	-.103***	-.039*	-.057***	-.041*
	4年以上	-.078**	-.028	-.045*	-.028
<b>間接移動</b> (ref: 0年)	1年	-.168***	-.044*	-.122***	-.073***
	2年	-.127***	-.009	-.093***	-.045*
	3年	-.138***	-.040	-.118***	-.077***
	4年以上	-.125***	-.030	-.113***	-.071***
	R <sup>2</sup>	.172	.350	.022	.023

\*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$ , \*\*\*  $p < 0.001$

注) 係数のみを示している。有意性の検定にはロバスト標準誤差を用いた。

# 男女の比較

図 男女別・移動による賃金変化のプロット



注) model 4から得られた結果を示している。賃金変化率は係数 $\beta$ を $[\exp(\beta) - 1] \times 100$ に変換した値である。

# 結果のまとめ

1. 企業間移動は、他の変数を統制したうえで、男女とも**その後の賃金を持続的に低下**させる  
←変化の一部は仕事に関する変数の違いにより説明可能
2. 無業を経由しない場合 | その後の賃金は**徐々に回復**  
無業を経由した場合 | 賃金は**低い水準のまま**推移
3. 無業を経由した場合に賃金はより大きく低下し、その傾向は**男性で顕著**

# 今後の課題

## 1. 直接移動をより精緻に捕捉

離職理由（自発的・非自発的離職）の区別、wave間の無業期間がある場合を間接移動に

## 2. 間接移動の異質性

無業期間が失業・非労働力のどちらか、期間の長さはどれほどか

## 3. 理論的な位置づけ

移動のパターンをより精緻に分けたうえで、賃金への影響がどのような意味を持っているか、日本の労働市場の文脈と結びつけながら解釈

# 謝辞

- 二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y) wave 1-6, 2007-2012」「東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M) wave 1-6, 2007-2012」（東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト）の個票データの提供を受けた。
- 本報告の分析内容については、2015年度課題公募型研究会「パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究」「若年・壮年者をめぐる家族と格差」合同研究会、および東京大学計量社会学研究会にて発表の機会をいただき、有益なコメントをいただいた。記して感謝申し上げます。